

2026年3月16日

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都港区海岸一丁目7番1号
ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

ソフトバンク株式会社（以下「当社」といいます。）は、日本コンピュータビジョン株式会社（本店所在地：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「日本コンピュータビジョン」といいます。）との間で、2026年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本コンピュータビジョンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

消滅会社である日本コンピュータビジョンは、当社の完全子会社であることから、本合併において、当社は、日本コンピュータビジョンの株主に対して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 本合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 消滅会社である日本コンピュータビジョンに関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

日本コンピュータビジョンは、2025年11月26日開催の株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」を承認可決し、2026年3月2日付けで資本金の額を1,525,000,000円減少して100,000,000円に、資本準備金の額を1,525,000,000円減少して0円とし、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

5. 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 本合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併の効力発生日後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上



合併契約書

ソフトバンク株式会社（住所：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「甲」という。）及び日本コンピュータビジョン株式会社（住所：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「乙」という。）は、以下のとおり合意に達したので、2025年11月26日付で、以下のとおり合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をし、これにより、乙は第2条に定める効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務をそれぞれ甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第2条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年5月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第3条（本合併に際して交付する株式等に関する事項）

本合併は無対価とし、甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代る金銭等を交付しない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際し、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（合併契約承認株主総会等）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
3. 甲及び乙は、効力発生日までに、本合併に必要な事項に関する取締役会の決議その他の適法な手續きを得るものとする。

第6条（会社財産の管理等）

1. 甲及び乙は、本契約締結日後効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲及び乙が協議し合意の上、これを行う。
2. 前項の規定にかかわらず、甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までに甲を割当先とする乙による募集株式の発行を行うことができる。

第7条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日に、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲及び乙が別途協議の上、これを定める。

第8条（本契約の条件の変更及び解除）

本契約締結日後効力発生日に至るまでの間において、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じることが明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。なお、疑義を避けるために規定すれば、本合併の効力の発生を妨げる事由が生じ、かかる事由を効力発生日までに解消できない場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本契約を解除するものとする。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本契約書の正本1通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲が正本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2025年11月26日

甲： ソフトバンク株式会社

東京都港区海岸一丁目7番1号

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤



乙： 日本コンピュータビジョン株式会社

東京都港区海岸一丁目7番1号

代表取締役社長 桜井 勇人



第 6 期

事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

日本コンピュータビジョン株式会社

事業報告

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 当社の経営方針

当社は、2019年5月22日に、ソフトバンク㈱の100%子会社として設立されました。当社は世界トップレベルである画像認証AIを用いて、親会社であるソフトバンク㈱がもつ、数多くの法人顧客基盤等のアセットを活用しながらサービスの提供を行っております。その過程においては、これら技術と、人権とセキュリティ、個人情報保護および適切な倫理観をもって進めることを最優先のポリシーとしております。

② 当社の経営施策

当社は、2022年3月期より注力していた自社ソフトウェア・クラウド製品（プラットフォーム）の開発および提供体制の構築の準備が想定以上に遅れ、顔認証アルゴリズムの完成は当期の2024年4月までずれ込んでしまいました。プロジェクトの大幅な遅延と品質改良が困難な事に伴い、当社のメイン代理店であるソフトバンク㈱は、2024年4月から新規顧客の受注を中止し、当社サービスの他社ソリューションへのマイグレーション検討に着手しました。

上記状況に伴い、開発拠点であった台湾支店の閉鎖を含めた会社全体の構造改革で、収益の改善を試みました。大幅なコスト圧縮を実現したものの急激な売上減を吸収しきれず、381,738千円の営業損失となりました。黒字化が見込めない状況を鑑みて、事業部についてはソフトバンク㈱の法人事業統括へ出向・転籍を行い、当社既存顧客のマイグレーションを推進しております。来期は、コスト削減を継続して推進しつつ、親会社であるソフトバンク㈱とより連携を深めて当社開発ソフトウェアとノウハウの有効活用を図っていく見込みとなっております。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

主としてライセンス保守料等の支払に充てるため、当期は親会社であるソフトバンク㈱より800,000千円の借入を行い、2,000千円の返済を行っております。

② 設備投資

該当事項はございません。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

| 区分 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 (当事業年度) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 売上高 (千円) | 1,771,625 | 1,527,155 | 1,141,966 | 401,595 |
| 当期純利益(△は損失) (千円) | △ 1,754,713 | △ 1,705,175 | △ 2,419,642 | △ 436,393 |
| 1株当たり当期純利益(△は損失) (円) | △ 6,646.64 | △ 3,313.04 | △ 4,290.14 | △ 773.74 |
| 総資産 (千円) | 1,162,982 | 2,026,782 | 421,914 | 110,473 |
| 純資産 (千円) | △ 571,112 | 720,707 | △ 1,698,679 | △ 2,138,440 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額は、銭未満を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

当社は企業価値を最大化するため、サービスの安定化、高度な情報セキュリティと個人情報保護、コンプライアンス遵守およびガバナンス体制の強化、資本政策を主要な課題として認識しております。

① サービスの安定化

・既存サービスの安定運用による顧客維持

② 高度な情報セキュリティと個人情報保護

・第三者機関による製品のセキュリティチェックの徹底

・個人情報保護に関する最新情報の収集とプロダクトへのフィードバック

③ コンプライアンスおよびガバナンス体制の遵守

・研修の実施等によるコンプライアンスの向上

・監査役との連携を通じた業務フローの継続的な改善によるガバナンス強化

④ 資本政策

・事業継続および組織再編の為の増資およびその他の最適な資金調達手段の検討

(5) 主要な事業内容

画像認識AI技術をベースとした製品の開発および提供

(6) 主要な営業所および使用人の状況

① 主要な営業所

| 名称 | 所在地 |
|----|-------|
| 本社 | 東京都港区 |

② 使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 15名 | 43名減 |

(注) 上記使用人数には、嘱託、契約社員および派遣社員は含まれておりません。

(7) 重要な親会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はソフトバンク㈱であり、当社の株式を564,000株(出資比率 100%)保有しております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容および条件の妥当性等について、当社の利益を害さない適切な内容になっていることなどに留意し、当社取締役会を中心とした意思決定機関で審議の上、決定しております。

(8) 主要な借入先および借入額

| 借入先 | 借入残高 |
|---------|----------------|
| ソフトバンク㈱ | 2,048,000 (千円) |

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 5,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 564,000 株
(3) 当事業年度末の株主数 1 名
(4) 株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---------|---------|------|
| ソフトバンク㈱ | 564,000 | 100% |

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等 (2025年3月31日現在)

| 氏名 | 地位および担当 | 重要な兼職の状況 |
|-------|---------|---|
| 桜井 勇人 | 代表取締役社長 | ソフトバンク㈱ 専務執行役員 法人事業統括付 |
| 上村 穰 | 取締役 | ソフトバンク㈱ 財務統括 経営企画本部 執行役員本部長 |
| 小林 丈紀 | 取締役 | ソフトバンク㈱ テクノロジーユニット統括 プロダクト技術本部 執行役員本部長 |
| 古庄 明子 | 監査役 | ソフトバンク㈱ 財務統括 財務経理本部 事業経理統括部 統括部長 |

(注) 監査役 古庄明子氏は、長年経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

第6期

事業報告に係る附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

日本コンピュータビジョン株式会社

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はございません。

第 6 期

計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

日本コンピュータビジョン株式会社

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|--------------------------|--------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | (109,095) | 流動負債 | (200,914) |
| 現金及び預金 | 30,779 | 買掛金 | 5,990 |
| 売掛金 | 12,111 | 未払金 | 17,946 |
| 前払費用 | 36,720 | 未払費用 | 27,662 |
| 未収入金 | 19,867 | 未払法人税等 | 200 |
| 未収消費税等 | 9,616 | 契約負債 | 123,140 |
| | | 預り金 | 3,379 |
| | | 賞与引当金 | 21,851 |
| | | その他 | 743 |
| 固定資産 | (1,377) | 固定負債 | (2,048,000) |
| 投資その他の資産 | (1,377) | 長期借入金 | 2,048,000 |
| 長期前払費用 | 1,377 | | |
| | | 負 債 合 計 | 2,248,914 |
| | | (純 資 産 の 部) | |
| | | 株主資本 | (△ 2,139,080) |
| | | 資本金 | (100,000) |
| | | 利益剰余金 | (△ 2,239,080) |
| | | その他利益剰余金 | △ 2,239,080 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 2,239,080 |
| | | 新株予約権 | (640) |
| | | 純 資 産 合 計 | △ 2,138,440 |
| 資 産 合 計 | 110,473 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 110,473 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 401,595 |
| 売上原価 | | 150,435 |
| 売上総利益 | | 251,160 |
| 販売費及び一般管理費 | | 632,898 |
| 営業損失 | | △ 381,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | |
| 雑収入 | 5,227 | 5,231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,620 | |
| 為替差損 | 10,953 | |
| その他 | 203 | 53,777 |
| 経常損失 | | △ 430,284 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 4,232 | 4,232 |
| 税引前当期純損失 | | △ 434,517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,875 | 1,875 |
| 当期純損失 | | △ 436,393 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位：千円)

| 残高及び変動事由 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 | |
|---------------------|---------|-----------|-------------|---------------------|-------------|-------------|------------------|---------|---------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | | 評価・換算差額等 合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期末残高 | 100,000 | 616,954 | 616,954 | △ 2,419,642 | △ 2,419,642 | △ 1,702,687 | 1,438 | 1,438 | 2,570 | △ 1,698,679 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の失効 | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 996 | △ 996 |
| 欠損填補 | - | △ 616,954 | △ 616,954 | 616,954 | 616,954 | - | - | - | - | - |
| 自己新株予約権の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | △ 933 | △ 933 |
| 当期純損失 | - | - | - | △ 436,393 | △ 436,393 | △ 436,393 | - | - | - | △ 436,393 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | △ 1,438 | △ 1,438 | - | △ 1,438 |
| 当期変動額合計 | - | △ 616,954 | △ 616,954 | 180,561 | 180,561 | △ 436,393 | △ 1,438 | △ 1,438 | △ 1,930 | △ 439,761 |
| 当期末残高 | 100,000 | - | - | △ 2,239,080 | △ 2,239,080 | △ 2,139,080 | - | - | 640 | △ 2,138,440 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

工具器具備品 定額法

②無形固定資産 定額法

③長期前払費用 均等償却

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支払いを獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

クラウドサービスに係る収益は、主に商品または製品に付随したサービスであり、顧客との利用契約に基づいてクラウドサービスを提供する履行義務を負っております。当該利用契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 564,000株

(2) 当事業年度末における発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）

の目的となる株式の種類および数

普通株式 4,000株

4. その他の注記

該当事項はございません。

第 6 期

計算書類に係る附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

日本コンピュータビジョン株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 |
|--------|--------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 有形固定資産 | 工具器具備品 | - | - | - | - | - | 36,499 |
| | 計 | - | - | - | - | - | 36,499 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 工具器具備品の減損損失累計額は32,222千円であります。
 3. ソフトウェアの減損損失累計額は541,411千円であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 71,335 | 21,851 | 71,335 | - | 21,851 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 計上の理由および金額の算定方法は個別注記表の1(3)引当金の計上基準に記載の通りであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|----------|---------|-----|
| 給料 | 252,913 | |
| 賞与引当金繰入額 | 21,552 | |
| 支払手数料 | 95,992 | |
| 業務委託費 | 87,157 | |
| その他 | 175,282 | |
| 計 | 632,898 | |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費に占める金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
 3. 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費に占める金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および外部倉庫において業務および財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項および同号口の判断および理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項および当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月23日 日本コンピュータビジョン株式会社

監査役 古左明子 